

3 R 推進及び食品ロス削減等の情報発信事業委託 公募型プロポーザル募集要領

1 業務の目的

本県の1人1日当たりのごみ排出量は全国的に見て多い状況であるため、環境省が定める3R推進月間及び食品ロス削減月間である10月に、集中的にごみ削減の取組等について情報発信を行い、ごみ排出量の削減及びリサイクルの促進を目的とする。

なお、本事業は、公募型プロポーザルにより委託業者を選定する。

2 事業内容

(1) 対象事業

3R推進及び食品ロス削減等の情報発信事業

(2) 業務内容

別紙「3R推進及び食品ロス削減等の情報発信事業」委託に関する契約書(案)及び仕様書(案)のとおり

(3) 委託業務期間

契約締結日から令和8年2月27日(金)まで

(4) 委託契約額の上限

9,498,500円以内(消費税及び地方消費税の額を含む。)

3 主なスケジュール

項目	日程
公募開始	令和7年6月17日(火)
質問受付	令和7年6月24日(火) 17時まで
質問回答	令和7年7月1日(火) 17時まで
プロポーザル参加表明期限	令和7年7月8日(火) 17時まで
企画提案書提出期限	令和7年7月15日(火) 17時まで
審査の実施	令和7年7月23日(水)
審査結果通知	令和7年7月24日(木)以降
契約締結	令和7年7月24日(木)以降

4 プロポーザル参加の条件

本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げている条件を全て満たしているものとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。

(2) 募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参

加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

(4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。

ア 役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

イ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用する等している者。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

(5) 県税を滞納している者でないこと。

(6) 消費税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

5 公募要領等の入手方法

募集要領及び各種様式等の電子データは、福島県生活環境部生活環境総務課（以下「生活環境総務課」という。）のホームページ（アドレス下記）からダウンロードして入手してください。

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16005a/nyu-satsu.html>

なお、生活環境総務課の窓口又は郵送等での配布は行いません。

6 質問等の受付

(1) 受付期間

令和7年6月17日（火）から令和7年6月24日（火）17時まで（必着）

(2) 提出方法

質問書（第1号様式）により、一般廃棄物課宛に電子メールにより提出してください。

なお、件名は「3R推進及び食品ロス削減等の情報発信事業委託に関する質問」とし、事前に送付する旨を電話にてお知らせください。また、電話による質問の受付は行いません。

あて先（一般廃棄物課）：itupan@pref.fukushima.lg.jp

(3) 回答

質問に対する回答は、競争上の地位その他正当な利害を害するおそれのあるものを除き、生活環境総務課のホームページに掲載します（個別の回答は行いません。）。

なお、質問に対する回答については令和7年7月1日（火）までに行います。

7 参加表明書の提出

企画プロポーザルに参加する意思のある者は、「3R推進及び食品ロス削減等の情報発信事業委託公募型企画プロポーザル参加表明書」（第2号様式）を下記期限までに「11 提出先及び問合せ先」へ提出してください。

なお、この提出がない者の企画提案は受け付けません。

(1) 提出期限

令和7年7月8日（火）17時まで（必着）

(2) 提出方法

郵送又は電子メールでの受付とします。

※ 提出期限までに到着しない場合、特に瑕疵を伴わない事情を除き、受け付けません。

※ 持参による提出は受け付けません。

(3) 提出先

「11 提出先及び問合せ先」のとおり

(4) 参加資格の審査

参加資格の有無を審査し、その結果について令和7年7月11日（金）までに参加表明をした者あてに通知を発送します。

8 企画提案書等の提出

企画プロポーザルに参加する意思のある者は、「7 参加表明書」の提出を行った上で、企画提案書等を下記期限までに「11 提出先及び問合せ先」へ提出してください。

(1) 提出期限

令和7年7月15日(火) 17時まで(必着)

(2) 提出方法

一般廃棄物課へ郵送又は持参により提出してください。

※ 持参による提出の受付時間は、月曜日～金曜日の8時30分から17時までとします。

※ 郵送による提出の場合、到着確認が可能な手段をとることとし、提出期限内必着とします。

(3) 企画提案書等

ア 企画提案書及び工程表(様式任意。ただし、日本工業規格A4判とする。)次の「提案1」から「提案3」までを記載した企画提案書とすること。

【提案1】考え方

幅広い年齢層に対し、ごみ減量やリサイクルの必要性を伝え、県民の考えや行動に変化を促すきっかけとなるような提案をすること。

【提案2】事業の取組内容

別紙仕様書(案)に基づく提案をすること。

その他、事業の目的を達成するための独自提案をすること。

【提案3】事業効果の設定と検証

事業の結果とその効果を検証する方法を提案すること。

イ 事業経費積算書(様式任意。ただし、日本工業規格A4判とする。)

仕様書(案)の業務内容に記載された内容を踏まえ、委託契約額の上限の範囲内で見積もること。デジタル広告については、目標とするKPI(クリック数や視聴数)とその単価(クリック単価や視聴単価)を含めて提示すること。

ウ その他企画提案を説明するために必要な書類

エ 会社概要(第3号様式)

オ 業務実施体制書(第4号様式)

カ 第3号様式に実績として記載した業務の内容が確認できる書類等(契約書の写し等)

キ 担当者経歴書(第5号様式)

(4) 提出部数

6部(正本1部、副本5部)

9 企画提案書等の提出に際しての留意事項

(1) 企画提案書の失格又は無効

以下のいずれかの事項に該当する場合は、失格となります。

ア 募集要領等で示す条件に違反した企画提案書

イ 虚偽の内容が記載されている企画提案書

ウ 審査委員会の委員又は関係者に企画提案書に対する援助を直接的又は間接的に求めた者が提出した企画提案書

(2) 複数提案の禁止

プロポーザル参加者は、複数の提案書の提出を行うことはできません。

(3) 辞退

提出書類を提出した後に辞退する際には、辞退届（任意様式）を提出してください。

(4) 費用負担

プロポーザルに要する経費等は、参加者の負担とします。

(5) その他

ア 参加者は、参加表明書の提出をもって、本募集要領の記載内容を承諾したものとみなします。

イ 提案の実現可能性を検討するため、必要に応じて提案者に対し、任意で追加資料の提出を求めることがあります。

ウ 提出された企画提案書等は、返却しません。

エ 提出後における企画提案書等の内容変更、差替え又は再提出は認めません。

オ 採用された企画提案内容を一部変更する場合があります。

カ 提出された企画提案書等は、福島県情報公開条例（平成12年条例第5号）に基づく情報公開請求の対象となります。

10 プロポーザルの審査に関する事項

(1) 審査方法

企画プロポーザルによる各社からの提案を受け、福島県はこれを総合的に評価し、業務委託予定者（単独随意契約の予定者）を選定します。（審査基準は次のとおり）

(2) 審査会（プレゼンテーション）

ア 開催日時等

日時 令和7年7月23日（水）午前 ※時間は別途通知します

場所 福島県庁 西庁舎10階生活環境部会議室

（案内表示：西庁10階22）

イ 所要時間

15分間の説明と15分以内の質疑を実施します。

ウ 審査基準及び配点（100点満点）

審査項目	評価基準	配点	傾斜
1 業務	・業務を実施する上で十分な体制であること	5点	×1

遂行能力	・業務を円滑かつ効果的に実施できるスケジュールであること	5 点	× 1
	・本業務と類似の業務の受注実績があること (5 年以内に 5 件以上で 5 点、4 件で 4 点、3 件で 3 点、2 件で 2 点、1 件で 1 点とする。)	5 点	× 1
2 企画 提案内容	・本事業の目的や業務内容の理解が十分であること	5 点	× 2
	・キャンペーンデザインとキャラクターデザインが効果的であること。	5 点	× 2
	・テレビ番組内の情報コーナーでの発信が効果的であること	5 点	× 2
	・テレビCMによる情報発信が効果的であること	5 点	× 2
	・デジタル広告による情報発信が効果的であること	5 点	× 2
	・特設ウェブサイトの作成及び発信が効果的であること	5 点	× 2
	・事業の目的を達成するための独自提案が効果的であること	5 点	× 2
	・事業の結果とその効果を検証する方法が適切であること	5 点	× 2
	・業務経費は適正であること	5 点	× 1

エ 評価方法

- ・審査項目ごとに評価点を付します。
- ・評価基準は以下のとおりとします。

点数	評価
5	優れている
4	やや優れている
3	普通
2	やや劣る
1	劣る

オ 業務委託予定者の選定

- ・各審査委員が評価点の合計得点を算出する。
- ・審査票の合計得点により、審査委員ごとに事業者の順位を決定する。
- ・各審査委員の順位の平均が最も上位の者を業務委託予定者（単独随意契約の予定者）とする。なお、プロポーザル参加者が 1 者の場合、全審査委員の合計得点の平均が 6 割以上であることを条件とする。
- ・各審査委員の順位の平均が最も上位の者が複数となった場合は、当該参加者に係る評価点合計得点について、最高得点と最低得点を除いた得点の合算値

で比較する。それでもなお同点の場合は、審査委員長の判断による。

(3) 通知等

ア 審査結果

審査の結果は、プロポーザル参加者全員に通知します。

イ 審査結果に関する開示請求

選定されなかった者は、選定されなかった理由をその通知の日の翌日から起算して2週間以内に審査結果開示請求書(様式第6号)により求めることができます。

また、その開示は書面にて行い、請求書が到達した日から起算して10日以内に通知します。

なお、開示内容は「請求者及び選定された業務委託候補者名とそれぞれの審査時の総得点及び各審査委員の順位の平均」とします。

(4) 契約の締結等

ア 仕様書の協議等

業務委託予定者と県が協議し、委託契約に係る仕様を確定した上で契約を締結します。

仕様書の内容は業務委託予定者が提案した内容を基本としますが、提案内容のとおりには反映されない場合もあります。

イ 契約金額の決定

協議結果に基づき仕様書を作成し、これに基づき改めて見積書を徴取し決定します。なお、見積金額は上限価格を超えないものとします。

ウ 評価内容の担保

企画提案書に基づく履行ができなかった場合において、再度の履行が困難又は合理的でないときは、県は、契約金額の減額、損害賠償の請求、契約の解除、違約金の請求の対象とする場合があります。

エ その他

業務委託予定者と県との間で行う協議が整わない場合、又は業務委託予定者が契約を辞退した場合は、審査結果において総合評価が次点であった参加者と協議します。

11 参加表明書、企画提案書等の提出先及び問合せ先

〒960-8670

福島市杉妻町2番16号(福島県庁 西庁舎10階)

福島県一般廃棄物課 担当：高橋

電話 024-521-7249 FAX 024-521-7984

E-mail itupan@pref.fukushima.lg.jp